

中央区内景気動向調査

令和3年6月調査結果

令和3年7月20日

中央区

総 括

令和3年6月の動き

中央区内における6月の現状判断D Iは合計で42.7と、前回調査から0.2ポイント上昇している。景気の先行き判断D Iは合計で60.4と、前回調査から17.4ポイント上昇している。

図表 景気の現状判断D I、先行き判断D I（合計）

(D I)	令和3年			前回調査 からの変化
	2月	4月	6月	
合計				
現状判断D I	29.0	42.5	42.7	(0.2)
先行き判断D I	54.0	43.0	60.4	(17.4)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
(1) 景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
(2) 景気の現状に対する判断理由	6 頁
(3) 景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
(1) 家計動向関連	
(2) 企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した50人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年6回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約1週間で、令和3年6月調査の調査票発送は6月7日（月）、回答期限は6月16日（水）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体50名に対し、有効回答客体は48名、有効回答率は96.0%であった。

7 DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

2 景気の先行きに対する判断

2～3か月先の中央区内における景気の先行き判断D Iは合計で60.4と、前回調査から17.4ポイント上昇している。分野別にみると、家計動向関連D Iは67.7と、前回調査から25.7ポイント上昇し、企業動向関連D Iは53.1と、前回調査から9.1ポイント上昇している。構成比では、「やや良くなる」と回答した人の割合が19.7ポイント増し、「やや悪くなる」と回答した人の割合が13.5ポイント減少した。

図表2 - 1 各分野における景気の先行き判断D Iの推移表

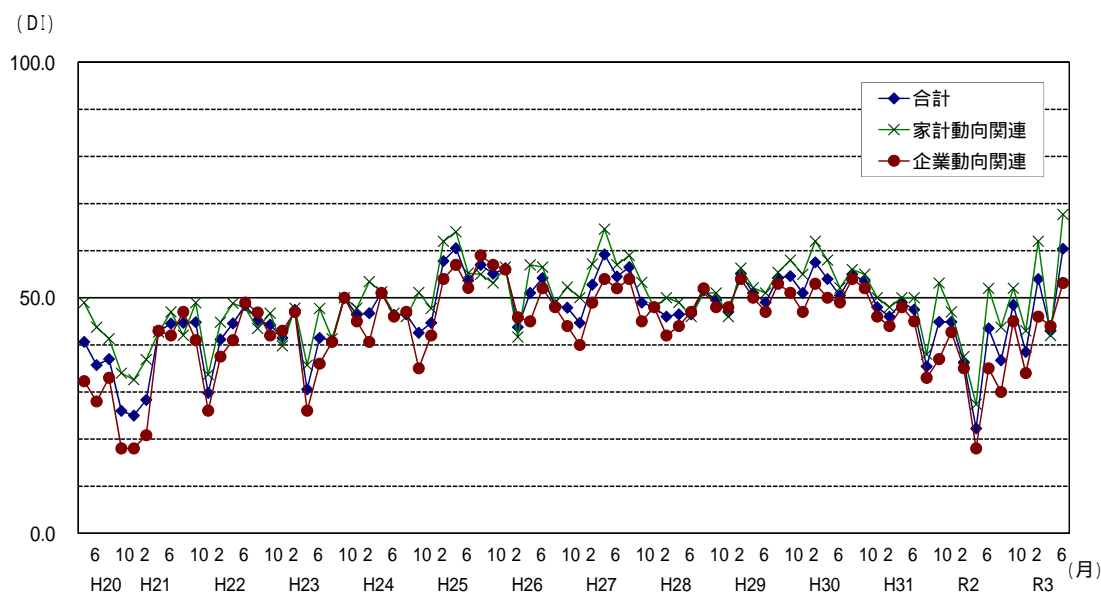
(D I)	令和3年			
	2月	4月	6月	(変化幅)
合計	54.0	43.0	60.4	(17.4)
家計動向関連	62.0	42.0	67.7	(25.7)
小売関連	62.5	46.4	66.1	(19.7)
飲食関連	-	-	-	(-)
サービス関連	64.3	42.9	67.9	(25.0)
住宅関連	-	-	-	(-)
企業動向関連	46.0	44.0	53.1	(9.1)
製造業	40.0	35.0	55.0	(20.0)
非製造業	47.5	46.3	52.6	(6.3)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表2 - 2 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
令和3年	2	2.0%	40.0%	36.0%	16.0%	6.0%
	4	0.0%	22.0%	40.0%	26.0%	12.0%
	6	8.3%	41.7%	35.4%	12.5%	2.1%
(変化幅)		(8.3)	(19.7)	(-4.6)	(-13.5)	(-9.9)

図表2 - 3 各分野における景気の先行き判断D Iの推移



3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

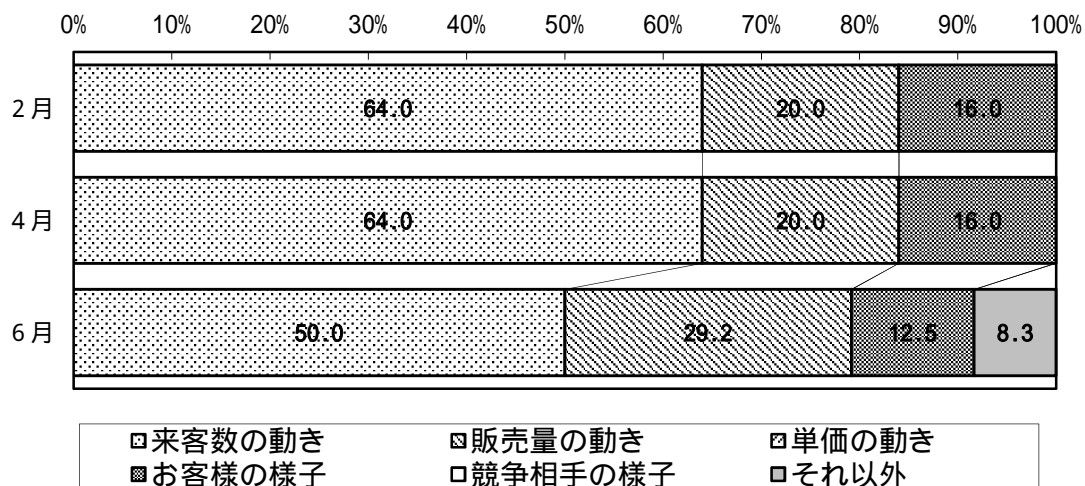
(D I)	令和3年		
	2月	4月	6月
合計	23.0	32.0	33.3
家計動向関連	18.0	30.0	30.2
小売関連	21.4	32.1	28.6
飲食関連	-	-	-
サービス関連	21.4	25.0	39.3
住宅関連	-	-	-
企業動向関連	28.0	34.0	36.5
製造業	20.0	20.0	35.0
非製造業	30.0	37.5	36.8

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

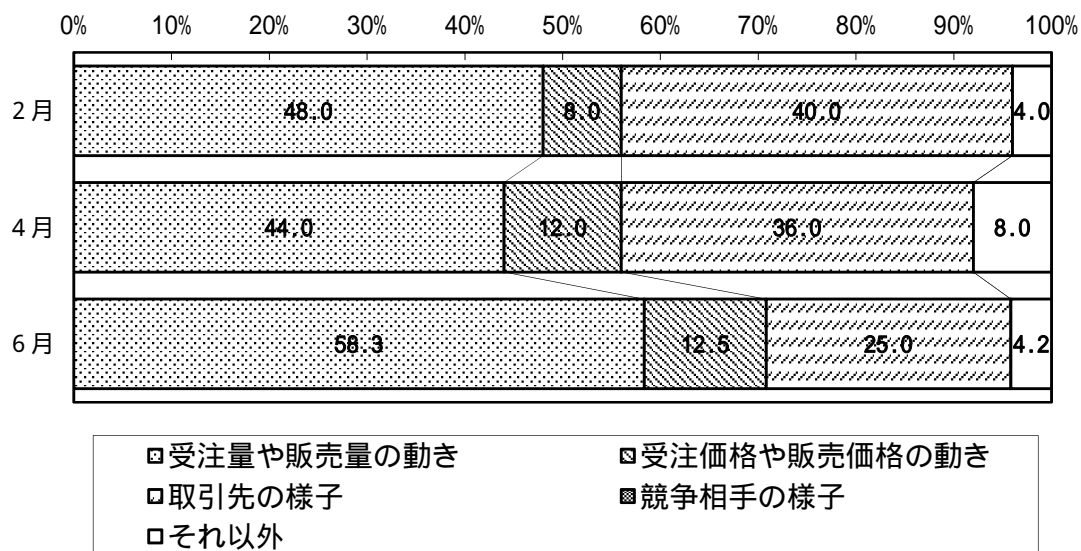
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の現状に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の現状に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良くなっている やや良くなっている	-	-	-
		一般小売店〔文具〕(販売担当)	来客数の動き	・緊急事態宣言が延長されたが、土日の来客数は増えている。
		百貨店(総務経理担当)	それ以外	・夜の外出、外食、飲み会が減って貯蓄が増え、客はその使い道を考えて始めている。インドア中心に、例えば東京オリンピック観戦用にテレビ買換えの実例がある。
		都市型ホテル(経営者)	来客数の動き	・緊急事態宣言下であっても人の流れは徐々に増えつつあり、仕事上で動く人が増えてきている。
	変わらない	旅行代理店(店長)	お客様の様子	・少しずつ先の旅行の問合せが増えてきている。海外の問合せも多くなっている。
		一般小売店〔食品〕(店長)	来客数の動き	・日によって来客数の増減が著しく、新型コロナウイルス禍での働き方が影響しているようである。
		一般小売店〔靴〕(店長)	販売量の動き	・まとめ買いをする客が減少している。
		百貨店(総務担当)	それ以外	・小売業、特に百貨店においては、生活必需品のみの取扱いに限定されていることが客側の混乱につながっており、来客数、販売量等、多岐にわたって悪影響を及ぼしている。
		百貨店(総務担当)	来客数の動き	・3度目の緊急事態宣言発出により、5月の来客数は平年の5割に満たない状況となっている。2021年に入って以降も最大7割程度までしか戻っておらず、依然として厳しい状況が続いている。
		スーパー(店長)	来客数の動き	・新型コロナウイルス対応から少しずつ通常の生活スタイルに戻りつつあるものの、まだしばらく完全に戻る様子はない。以前よりは夜間の構成が回復してきているので、全体として良くなっている。
		高級レストラン(経営者)	販売量の動き	・緊急事態宣言の度に時短営業やアルコール提供の自粛を要請されることにより、営業が行き詰まっている。補助金や協力金についても、年初以来の給付の遅れが響いており、やりくりが難しい。
		一般レストラン(経営者)	お客様の様子	・長引く新型コロナウイルス禍のなか、方向性の定まらないまん延防止等重点措置から緊急事態宣言へ移行したが、ただ時間だけが過ぎ、経済の疲弊が大変な事態になるのではないかと。
		通信会社(営業担当)	販売量の動き	・4～5月の移動時期が終わり、販売数に伸びがみられない。
		その他レジャー施設(経営者)	来客数の動き	・今も続く緊急事態宣言により、客の姿が1人も見えない。
		やや悪くなっている	一般小売店〔事務用品〕(営業担当)	来客数の動き
衣料品専門店(店長)	来客数の動き		・緊急事態宣言中ということもあり、来客数は前々年比で47%と大幅に減少している。ゴールデンウィーク、母の日などのイベントも全て中止となっている。	
悪くなっている	一般小売店〔和菓子〕(経営者)	販売量の動き	・緊急事態宣言の延長以降、一段と売上が減少している。	
	百貨店(広報担当)	来客数の動き	・4月の緊急事態宣言再発出により、店舗の大部分を休業している。現在は大半のフロアで営業を再開しているが、一部で土日休業ゾーンが残り、平日も外出を控える傾向が続いているため、来客数は低調のままである。	
	一般レストラン(経営者)	来客数の動き	・酒を出せないなので、客が来てくれない。売上も上がらない。時短営業も良くない。	
企業 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	金融業〔証券〕(営業担当)	受注量や販売量の動き	・インフレ率の上昇で中央銀行の金融引き締めが意識され始めているが、指数は依然として上昇している。
		不動産業(企画担当)	受注量や販売量の動き	・オフィスの引き合いや契約件数は増えているが、坪単価の上昇は小幅にとどまっている。

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	受注価格や販売価格の動き	・3か月前は月ごとの予算を達成できなかったが、今月は予算を10%程度超えて達成できている。
	変わらない	出版業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・緊急事態宣言下のため、受注、販売共に動きが鈍い。
		印刷業・製本業（営業担当）	取引先の様子	・テレワークや休業の関係で、仕事の絶対量が減っているため、全体量も減少している。
		建設業（経営者）	取引先の様子	・民間工事は、新型コロナウイルス禍で設備投資に慎重で、緊急性のある物件しか発注されない。公共工事も税収が厳しいのか、なかなか物件が発注されない。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	受注量や販売量の動き	・やや悪い状態のままで継続している。早く活発な動きが出るような材料が欲しい。
	やや悪くなっている	出版業（経営者）	それ以外	・新型コロナウイルスによる巣籠りで需要増の業種もあれば、直接的に打撃を受けている業界もある。まだら模様の景気はまだしばらく続きそうである。
		輸送業（従業員）	受注量や販売量の動き	・前年同月に比べ、受注量、販売量がやや減少しており、先々にも良い話がない。
		通信業（営業担当）	取引先の様子	・最近、インバウンドの注文や客からの問合せが減っている。
		卸売業〔繊維・衣服等〕（営業担当）	受注量や販売量の動き	・緊急事態宣言によりイベントが中止になり、売上が大きく落ちている。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	受注量や販売量の動き	・年度末の3か月前と比較すると受注量は違うが、例年どおりの受注が取れている。
		経営コンサルタント	取引先の様子	・飲食店を中心に、売上が通常の50%減が続いている。アルコールを提供している店舗では、客が流れてきて毎日満席が続いている。
	悪くなっている	-	-	-

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(- : 回答が存在しない、○ : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	旅行代理店 (店長)	・新型コロナウイルスのワクチン接種が完了次第、旅行需要が回復すると見込んでいる。
	やや良くなる	一般小売店 [和菓子] (経営者)	・東京オリンピックを開催する、しないにかかわらず、良くなってほしい。现阶段では良くなるかどうか予想はつかないが、良くなることを願っている。
		一般小売店 [文具] (販売担当)	・新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、感染リスクが徐々に低下するとともに、消費が活発化する。
		一般小売店 [食品] (店長)	・東京オリンピックの開催や、新型コロナウイルスワクチンの接種率が上がり、少しでも不安が解消されれば、景気も上向きになると期待している。
		一般小売店 [靴] (店長)	・新型コロナウイルスのワクチン接種が進む。
		百貨店 (総務担当)	・新型コロナウイルスのワクチン接種が加速していくなか、客のマインドも徐々に改善していく。
		百貨店 (総務経理担当)	・新型コロナウイルスのワクチン接種が進むので、東京オリンピックなどイベントの再開が期待される。
		百貨店 (広報担当)	・今後、新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大すれば、社会不安も緩やかながら収まりを見せられると思われるため、今の底の状態からは改善する。
		スーパー (店長)	・東京オリンピック、パラリンピックの開催に伴い、夜間警備の増員があり、それによる来客数増、売上げが見込まれる。また、自宅での観戦需要で酒類、つまみ類の需要増も見込める。
		高級レストラン (経営者)	・新型コロナウイルスワクチンが行き渡り、感染者数が減少し、通常の営業活動ができるようになる。
		一般レストラン (経営者)	・緊急事態宣言が解除されて、東京オリンピック、パラリンピックを開催できるようになれば、今より少しは客が来てくれると思うので、良くなる。
	一般レストラン (経営者)	・新型コロナウイルスのワクチン接種が加速し、全体の雰囲気が良い方向に向かっているように思うが、景気が良くなるには時間が掛かるのではないかと。	
	都市型ホテル (経営者)	・東京オリンピック、パラリンピックも開催されるようなので、人の流れが増えるのではないかと。宿泊の問合せも徐々に多くなってきている。	
	通信会社 (営業担当)	・新規のIT投資に関する問合せが増加している。	
	変わらない	百貨店 (総務担当)	・新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの、東京オリンピックも当初想定されたにぎわい創出には程遠く、むしろ不安材料となっており、急激に状況が改善するとは考えにくい。
		スーパー (店長)	・東京オリンピックを開催するかしないかに左右される。
コンビニ (店長)		・緊急事態宣言を再発出しても、解除しても、人の動きは変わらない。	
衣料品専門店 (店長)		・収入減や外出控えが続くと思うため、無駄な買物をしない姿勢は変わらない。	
通信会社 (営業担当)		・東京オリンピック需要が余り見込めない。	
その他レジャー施設 (経営者)		・当社の商売においては、緊急事態宣言が解除されても、客の心は当分解けない。	
やや悪くなる	一般小売店 [事務用品] (営業担当)	・東京オリンピックの開催可否がどちらに転んだとしても、景気上向きの期待はなく、むしろマイナス面を感じている。また、前年は新型コロナウイルス感染対策商材の動きがあったが、今年はこの分野もほとんど見込めないで、悪くなる。	
悪くなる	-	-	
企業動向 関連	良くなる	金融業 [証券] (営業担当)	・新型コロナウイルスワクチン接種の進み具合も関係してくると思うが、投資に前向きな人が増えてきているように感じる。
		不動産業 (企画担当)	・新型コロナウイルスワクチン接種の進捗による消費マインドの前向きな変化に期待したい。飲食店の夜の営業が再開できれば、歩合賃料収入の増加が期待できる。
	やや良くなる	新聞業 (営業担当)	・新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進み、東京オリンピックが開催されれば、景気は上向く。
		印刷業・製本業 (経営者)	・新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動が戻り、景気も回復する。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
		輸送業（従業員）	・東京オリンピック、パラリンピックが開催されれば、受注量が増える予定である。
		卸売業〔飲食料品（鮮魚）〕（経営者）	・緊急事態宣言が解除され、東京オリンピックも開催され、人が街に出てくる。
		卸売業〔機械器具〕（支社長）	・公共事業の発注は堅調に推移する見通しである。夏から秋にかけて受注に成功すれば、業績も安定する。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・10～11月には新型コロナウイルスワクチンも普及する予定とのことなので、それに向けて徐々に景気も上がっていく。
	変わらない	出版業（営業担当）	・新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだからといって、急激には景気は回復しないだろうし、変異株の増加も今後どうなるか分からないため、変わらない。
		印刷業・製本業（営業担当）	・変わらないと答えたが、正直、予想がつかない。
		建設業（営業担当）	・新規受注が伸びていない。
		建設業（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響が大きく、収束しないと変わらない。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・飲食や旅行業等のように、新型コロナウイルスの影響が継続しているところはあるものの、実態として、企業活動は一定の水準を維持しているとみられる。一方で、給与等の労働コストの圧縮は着実に進んでおり、景気動向ということでは、上にも下にも動きにくい。
		卸売業〔繊維・衣服等〕（営業担当）	・もはや自粛する人が少なくなり、経済もやや持ち直していると感じている。あとは新型コロナウイルスワクチン頼みだが、2～3か月では接種が終わらないと思うので、変わらない。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	・やや悪い状態で継続している。早く活発な動きが出るような材料が欲しい。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	・現在の受注残、受注見込みを考えると、良くも悪くもないと予想している。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（管理担当）	・各ビル、テナントの入居、退去の予定も落ち着き、大きな変化はみられない。
その他サービス業〔造園・園芸〕（営業担当）	・東京オリンピック開催がどうなるのかによって、良くなるか悪くなるかが変動する。		
やや悪くなる	出版業（経営者）	・新型コロナウイルス収束までは悪化の一途だが、収束後の反転好景気もあり得る。	
	建設業（経営者）	・緊急事態宣言により、少しは新型コロナウイルス感染者数も落ち着くと思うが、もし東京オリンピック等が開催されれば、リバウンドして、民間、公共共に工事発注に対してより慎重になると見込んでいる。	
	通信業（営業担当）	・注文があっても、事業所や店舗の閉鎖や縮小移転が多いと感じている。	
	経営コンサルタント	・助成金や協力金の給付は遅い一方、税金の取り立ては早い。社会保険料も税金も猶予期間が切れて、納付に追われる。	
悪くなる	建設業（経営者）	・新型コロナウイルスの影響で、予算の縮小や延期の案件が多くなってきている。	

(別紙) 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)
合計		50
家計動向関連		25
	小売関連	14
	商店街・一般小売店	5
	商店街代表者	0
	一般小売店経営者・店員	5
	百貨店	4
	百貨店売場主任・担当者	4
	スーパー	2
	スーパー店長・店員	2
	コンビニエンスストア	1
	コンビニエリア担当・店長	1
	衣料品専門店	2
	衣料品専門店経営者・店員	2
	家電量販店	0
	家電量販店経営者・店員	0
	乗用車・自動車備品販売店	0
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	0
	その他小売店	0
	住関連専門店経営者・店員	0
	その他専門店経営者・店員	0
	その他小売の動向を把握できる者	0
	飲食関連	4
	高級レストラン経営者・スタッフ	2
	一般レストラン経営者・スタッフ	2
	スナック経営者	0
	その他飲食の動向を把握できる者	0
	サービス関連	7
	旅行・交通関連	3
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2
	旅行代理店経営者・従業員	1
	タクシー運転手	0
	通信会社	2
	通信会社社員	2
	レジャー施設関連	2
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0
	ゴルフ場経営者・従業員	0
	パチンコ店経営者・従業員	0
	競輪・競馬・競艇場職員	1
	その他レジャー施設職員	1
	その他サービス	0
	美容室経営者・従業員	0
	その他サービスの動向を把握できる者	0
	住宅関連	0
	設計事務所所長・職員	0
	住宅販売会社経営者・従業員	0
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0
	その他家計の動向を把握できる者	0
企業動向関連		25
	農林水産業従業者	0
	鉱業経営者・従業員	0
	製造業経営者・従業員	5
	食品製造業	0
	繊維工業	0
	家具及び木材木製品製造業	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0
	出版・印刷・同関連産業	5
	新聞業	1
	出版業	2
	印刷業・製本業	2
	その他出版・印刷・同関連産業	0
	化学工業	0
	石油製品・石炭製品製造業	0
	プラスチック製品製造業	0
	窯業・土石製品製造業	0
	鉄鋼業	0
	非鉄金属製造業	0
	金属製品製造業	0
	一般機械器具製造業	0
	電気機械器具製造業(精密機械を含む)	0
	輸送用機械器具製造業	0
	その他製造業	0
	非製造業経営者・従業員	20
	建設業	4
	輸送業	1
	通信業	2
	金融業	2
	不動産業	1
	卸売業	6
	繊維・衣服等	2
	飲食品	1
	建築材料・鉱物・金属材料等	0
	機械器具	3
	その他卸売業	0
	サービス業	4
	広告代理店・新聞販売店[広告]	0
	司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等	1
	コピーサービス業	0
	その他サービス業	3
	その他非製造業	0
	その他企業の動向を把握できる者	0